



2020年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月9日

上場会社名 GMOリサーチ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3695 URL <https://gmo-research.jp//>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)細川 慎一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 グローバル経営管理本部長 (氏名)森 勇憲 (TEL) 03(5962)0037
 定時株主総会開催予定日 2021年3月19日 配当支払開始予定日 2021年3月22日
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の連結業績 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	3,394	3.2	263	23.7	241	24.3	175	27.9
2019年12月期	3,290	3.3	213	△14.2	193	△18.9	137	△7.2

(注) 包括利益 2020年12月期 173百万円 (24.2%) 2019年12月期 139百万円 (△6.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	107.73	107.60	12.3	11.1	7.8
2019年12月期	83.95	83.79	10.0	9.3	6.5

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 -百万円 2019年12月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	2,231	1,483	66.5	909.53
2019年12月期	2,083	1,378	66.2	845.34

(参考) 自己資本 2020年12月期 1,483百万円 2019年12月期 1,378百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	363	△95	△82	913
2019年12月期	147	△181	△134	727

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	0.00	0.00	0.00	42.11	42.11	68	50.2	5.1
2020年12月期	0.00	0.00	0.00	53.86	53.86	87	50.0	6.1
2021年12月期(予想)	0.00	0.00	0.00	58.25	58.25		50.0	

3. 2021年12月期の連結業績予想 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,734	10.0	290	10.0	265	9.9	190	8.2	116.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期	1,677,000 株	2019年12月期	1,677,000 株
② 期末自己株式数	2020年12月期	46,326 株	2019年12月期	46,326 株
③ 期中平均株式数	2020年12月期	1,630,674 株	2019年12月期	1,636,111 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年12月期の個別業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	3,273	5.7	221	21.7	205	14.2	141	13.1
2019年12月期	3,097	4.1	181	△8.8	179	△10.3	124	△7.3

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2020年12月期	86	60	86	50
2019年12月期	76	30	76	16

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
2020年12月期	2,163		1,446		66.9	887	07	
2019年12月期	2,052		1,374		67.0	847	17	

(参考) 自己資本 2020年12月期 1,446百万円 2019年12月期 1,374百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その妥当性を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、さまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2021年2月9日にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループの当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、経済活動が抑制され、先行きが不透明な状況が続いておりました。また、同様に世界経済においても、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大による各国の都市封鎖や移動制限などにより、経済活動が抑制され、先行きが不透明な状況が続いておりました。

マーケティング・リサーチ業界の世界全体の市場規模については、「ESOMAR INDUSTRY REPORT 2020」によると、2019年は\$ 89,903 million（前年比5.9%増）となり、また、2017年から2018年の成長率が3.3%だったことから、拡大傾向にあります。また、国内市場については、一般社団法人日本マーケティング・リサーチ協会の「第45回経営業務実態調査」によると、2019年度の市場規模は2,291億円（前年比4.6%増）となり、そのうちの当社グループの主力事業であるインターネットリサーチの市場規模については、前年比8.0%増と上向きな結果となっております。

このような経済・市場環境のもと、新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、当社グループの業績に影響を与えております。具体的には、国内における外出自粛や緊急事態宣言、海外における都市封鎖などにより、経済活動や企業活動が抑制され、顧客が行うマーケティング・リサーチ案件の凍結や延期の発生が見られました。一方で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による環境変化は、定量・定性リサーチのオンライン化の加速やDIY型のリサーチへのニーズの高まりなど、中長期的には当社グループが強みを発揮できる事業環境の変化をもたらしております。

このような状況の中、当社グループは、「想いを、世界に」の経営理念のもと、インターネットリサーチ事業におけるナンバーワンを目指し、事業にまい進してまいりました。

国内市場に関しては、DIY型リサーチシステムである当社プラットフォーム（GMO Market Observer）の機能およびサービス体制の強化を進めシェア拡大に努めるほか、オペレーション業務の標準化と顧客対応力の強化による生産性の向上に一定の成果が見えました。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための行動様式として、対面式オンライン調査からオンライン調査への移行のニーズに応えるため、消費者へのインタビューによる定性調査を対面することなくオンライン上で完結できるサービスである、「MO Insights」の提供を開始いたしました。また、一般事業会社における手軽で簡素なりサーチニーズに対して、顧客が利用するDIY型（セルフ型）アンケートツールから、国内・アジア最大級の調査用パネルへのアンケート調査ができるサービスである「MO Lite アンケート byGMO」、国内・アジア最大級の調査用パネルへのインタビューができるパッケージ型のオンラインインタビューサービスである「MO Lite インタビュー byGMO」の提供を開始いたしました。

海外市場に関しては、顧客や競合他社によるアジア拠点の強化といった動きにより競争が激しくなる中、顧客とのシステム連携の推進や、品質の向上といった施策を講じ、アジアでの強みを発揮するとともに、国内市場と同様に、「MO Insights」や「MO Lite」の提供を開始しております。

このほか、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえて、リモートワーク環境の整備やオフィスにおける感染防止対策の実施、不要不急の支出の見直しと削減等に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は3,394,929千円（前年同期比3.2%増）、営業利益は263,718千円（前年同期比23.7%増）、経常利益は241,070千円（前年同期比24.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は175,672千円（前年同期比27.9%増）となりました。

事業のサービス別の売上高については、以下の通りです。

①アウトソーシングサービス

アウトソーシングサービスは、近年調査会社業界からの需要が拡大傾向にあるアンケート作成からローデータ・集計までのサービスを一括で受託するサービスです。当連結会計年度においては、調査会社からの案件の受託本数が堅調に推移し、当サービスの売上高は、2,391,891千円（前年同期比2.2%増）となりました。

②D. I. Yサービス

D. I. Yサービスは、当社が独自に開発したリサーチ・ソリューション・プラットフォーム（GMO Market Observer）を利用して、顧客自身がアンケート作成から集計までを行うサービスです。当連結会計年度においては、当サービスの浸

透により利用頻度が増加し、当サービスの売上高は、943,605千円（前年同期比8.6%増）となりました。

③その他サービス

その他サービスは、アウトソーシングサービスとD. I. Yサービス以外のオフラインリサーチサービス等となっております。当連結会計年度においては、その他サービスの売上高は、59,433千円（前年同期比27.6%減） となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

資産につきましては、2,231,647千円となり、前連結会計年度末に比べて147,663千円増加いたしました。主たる変動要因は、現金及び預金の増加185,647千円、売掛金の減少35,086千円等であります。

(負債)

負債につきましては、748,502千円となり、前連結会計年度末に比べて42,993千円増加いたしました。主たる変動要因は、未払金の増加45,130千円等であります。

(純資産)

純資産につきましては、1,483,144千円となり、前連結会計年度末に比べて104,669千円増加いたしました。主たる変動要因は、利益剰余金の増加107,005千円等であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて185,647千円増加し、913,183千円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、363,002千円（前年同期は147,932千円の収入）であります。

これは主に、税金等調整前当期純利益240,078千円、減価償却費70,709千円、未払金の増加47,771千円による資金の増加があったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、95,028千円（前年同期は181,577千円の支出）であります。

これは主に、無形固定資産の取得による支出93,281千円等があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、82,557千円（前年同期は134,058千円の支出）であります。

これは、配当金の支払額68,692千円、リース債務の返済による支出13,865千円があったためです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標トレンドは以下のとおりであります。

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期
自己資本比率(%)	65.7	66.2	66.5
時価ベースの自己資本比率(%)	111.5	144.5	121.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.18	0.17	0.03
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	194.1	154.2	403.7

(注) 1. 上記指標の算出方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動に

よるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

2021年12月期の見通し（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

当社グループの事業が立脚するマーケティング・リサーチ市場ですが、国内調査市場については、新型コロナウイルス感染症による一時的な悪影響が出る可能性が予測されるものの、中期的には、一定の堅調な成長を継続すると想定しています。その中でも、とりわけインターネット調査市場については、インターネット環境や人工知能等のテクノロジーの進化、スマートフォンやIoTの普及等により、今後も引き続き堅調に成長するものと理解しております。現在、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、国民の生活様式や企業活動の在り方、消費者行動等に変化が起きている中、非対面でマーケティング調査が行えるインターネットリサーチの需要は今後ますます高まると予想しております。また、世界調査市場では米国・欧州に加え、アジア市場に対するインターネット調査市場の成長が続くと予測しております。新たなニーズに合致したサービスの拡充に取り組むとともに、引き続き優れたサービスを顧客に提供することで、生活者と企業の笑顔と感動の創造に貢献してまいります。

当社グループは、国内市場において、インターネット調査専門企業として、業界の業務標準化を目指し、リサーチ専用のプラットフォーム（GMO Market Observer）を展開してまいりました。これについては、多数のお客様に導入いただいております。2021年12月期におきましても、新たなお客様の拡大にこわえ、既存顧客における利用頻度の更なる拡大に邁進致します。海外市場におきましては、成長著しいアジア市場に対するインターネット調査を効率的に受注するため、アジア各国のパネル・プロバイダー様との積極的なパネル連携及び自社パネル媒体の効率的運営を行い、パネルの強化を進めてまいります。

以上の結果、当社グループ連結業績見通しは、売上高3,734百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益290百万円（同10.0%増）、経常利益265百万円（同9.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益190百万円（同8.2%増）となる見通しです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	477,535	663,182
関係会社預け金	250,000	250,000
売掛金	766,891	731,804
仕掛品	43,231	34,067
前払費用	121,311	129,969
その他	52,602	18,293
貸倒引当金	△11,568	△3,870
流動資産合計	1,700,003	1,823,447
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,283	3,947
工具、器具及び備品（純額）	2,185	1,749
リース資産（純額）	23,852	12,617
その他	1,599	1,046
有形固定資産合計	30,920	19,360
無形固定資産		
ソフトウェア	128,988	167,230
ソフトウェア仮勘定	12,612	7,733
無形固定資産合計	141,600	174,964
投資その他の資産		
投資有価証券	110,187	101,416
敷金及び保証金	27,004	33,136
繰延税金資産	74,267	79,321
投資その他の資産合計	211,459	213,874
固定資産合計	383,981	408,199
資産合計	2,083,984	2,231,647

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	169,212	146,036
リース債務	13,729	7,087
未払金	106,013	151,143
未払費用	98,189	87,894
未払法人税等	37,634	47,290
賞与引当金	4,319	15,181
ポイント引当金	188,932	194,845
その他	72,872	90,031
流動負債合計	690,903	739,510
固定負債		
リース債務	10,929	5,243
資産除去債務	3,675	3,748
固定負債合計	14,605	8,991
負債合計	705,509	748,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	299,034	299,034
資本剰余金	393,703	393,703
利益剰余金	743,081	850,086
自己株式	△48,737	△48,737
株主資本合計	1,387,082	1,494,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△970	△1,944
為替換算調整勘定	△7,636	△8,997
その他の包括利益累計額合計	△8,607	△10,942
純資産合計	1,378,475	1,483,144
負債純資産合計	2,083,984	2,231,647

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	3,290,976	3,394,929
売上原価	1,689,548	1,809,195
売上総利益	1,601,427	1,585,733
販売費及び一般管理費	1,388,183	1,322,014
営業利益	213,244	263,718
営業外収益		
受取利息	461	294
助成金収入	7,024	-
補助金収入	-	5,015
受取賃貸料	573	-
その他	3,554	808
営業外収益合計	11,613	6,118
営業外費用		
支払利息	959	899
為替差損	24,314	25,034
投資事業組合運用損	4,554	2,797
その他	1,111	36
営業外費用合計	30,940	28,767
経常利益	193,917	241,070
特別利益		
事業譲渡益	20,000	-
特別利益合計	20,000	-
特別損失		
固定資産除却損	-	203
和解金	12,608	-
投資有価証券評価損	-	787
特別損失合計	12,608	991
税金等調整前当期純利益	201,308	240,078
法人税、住民税及び事業税	62,385	70,990
法人税等調整額	1,940	△5,062
法人税等合計	64,326	65,928
当期純利益	136,982	174,150
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△364	△1,521
親会社株主に帰属する当期純利益	137,347	175,672

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益	136,982	174,150
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△970	△974
為替換算調整勘定	3,564	160
その他の包括利益合計	2,594	△813
包括利益	139,576	173,337
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	139,576	173,337
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	299,034	394,484	679,742	△4,039	1,369,223	—	△10,837	△10,837	1,358,385
当期変動額									
剰余金の配当	—	—	△74,008	—	△74,008	—	—	—	△74,008
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	137,347	—	137,347	—	—	—	137,347
自己株式の取得	—	—	—	△46,907	△46,907	—	—	—	△46,907
自己株式の処分	—	△781	—	2,209	1,428	—	—	—	1,428
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	△970	3,200	2,229	2,229
当期変動額合計	—	△781	63,339	△44,698	17,859	△970	3,200	2,229	20,089
当期末残高	299,034	393,703	743,081	△48,737	1,387,082	△970	△7,636	△8,607	1,378,475

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	299,034	393,703	743,081	△48,737	1,387,082	△970	△7,636	△8,607	1,378,475
当期変動額									
剰余金の配当	—	—	△68,667	—	△68,667	—	—	—	△68,667
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	175,672	—	175,672	—	—	—	175,672
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	△974	△1,360	△2,334	△2,334
当期変動額合計	—	—	107,004	—	107,004	△974	△1,360	△2,334	104,669
当期末残高	299,034	393,703	850,086	△48,737	1,494,087	△1,944	△8,997	△10,942	1,483,144

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	201,308	240,078
減価償却費	87,068	70,709
賞与引当金の増減額 (△は減少)	609	10,464
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△1,567	5,913
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,016	△7,698
事業譲渡損益 (△は益)	△20,000	-
和解金	12,608	-
受取利息及び受取配当金	△461	△294
支払利息	959	899
投資事業組合運用損益 (△は益)	4,554	2,797
為替差損益 (△は益)	958	△235
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	787
有形固定資産除売却損益 (△は益)	-	203
売上債権の増減額 (△は増加)	△69,064	33,301
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,067	9,163
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,654	△21,890
未払金の増減額 (△は減少)	△5,762	47,771
未払費用の増減額 (△は減少)	3,127	△10,948
その他	31,283	51,979
小計	223,917	433,002
利息及び配当金の受取額	461	294
利息の支払額	△959	△899
和解金の支払額	△9,058	△2,900
法人税等の支払額	△66,428	△66,494
営業活動によるキャッシュ・フロー	147,932	363,002
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△110,712	-
投資有価証券の売却による収入	-	4,211
有形固定資産の取得による支出	△933	△1,669
無形固定資産の取得による支出	△69,625	△93,281
長期貸付金の回収による収入	456	-
敷金及び保証金の差入による支出	△762	△4,289
投資活動によるキャッシュ・フロー	△181,577	△95,028
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△14,343	△13,865
配当金の支払額	△74,001	△68,692
自己株式の取得による支出	△47,141	-
自己株式の処分による収入	1,428	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△134,058	△82,557
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,310	231
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△164,392	185,647
現金及び現金同等物の期首残高	891,927	727,535
現金及び現金同等物の期末残高	727,535	913,182

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、「インターネットリサーチ事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	845.34円	909.53円
1株当たり当期純利益金額	83.95円	107.73円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	83.79円	107.60円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	137,347	175,672
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	137,347	175,672
普通株式の期中平均株式数(株)	1,636,111	1,630,674
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,981	1,914
(うち新株予約権(株))	(2,981)	(1,914)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。